NRI 未来創発

Dream up the future.

2007年 Vol. 1

NRIだより

2007年3月期 第3四半期

2006年4月1日～2006年12月31日

Dream up the future.

NRI グループは、未来社会を洞察し、
その実現を担う『未来社会創発企業』として、
あくなき挑戦を続けます。

野村総合研究所
Nomura Research Institute

未来創発

Dream up the future.

「未来創発－Dream up the future.」は
未来社会のパラダイムを洞察し、
新しいビジネスモデルを創出していく
NRIグループの理念を表すステートメントです。
NRIグループはナビゲーション＆ソリューションを通じ、
未来社会創発企業として、あくなき挑戦を続けます。

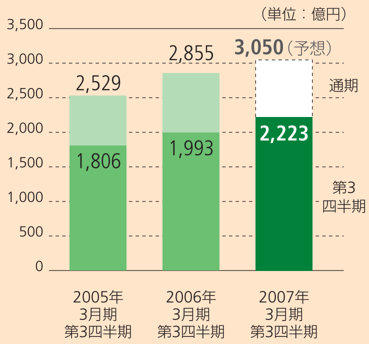
目　次

1　数字で見るNRI
3　業種別およびセグメント別の概況
5　連結財務諸表
7　トピックス
10　会社データ

売上高

前年同期比 +11.6%

2,223億円

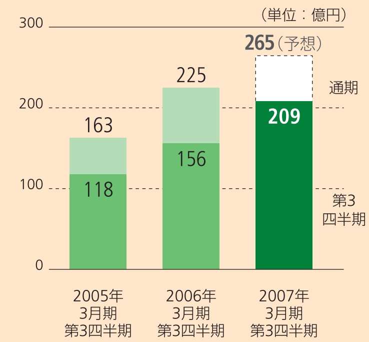


売上高は、金融サービス業向けが牽引し、2,223億円と前年同期比＋11.6％の増収となりました。

当期純利益

前年同期比 +34.0%

209億円



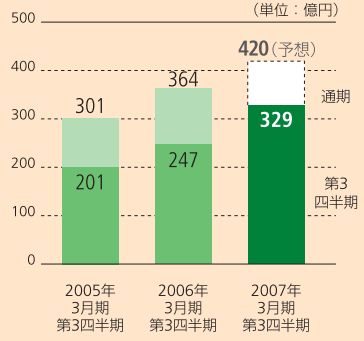
当期純利益は、209億円と前年同期比＋34.0％の増益となりました。

※記載金額は、億円未満（1株当たり当期純利益は円未満）を切捨てて表示してお
※2007年3月期通期予想は、2006年10月に発表したものです。業績予想は、現時
要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当

営業利益

前年同期比 +33.0%

329億円

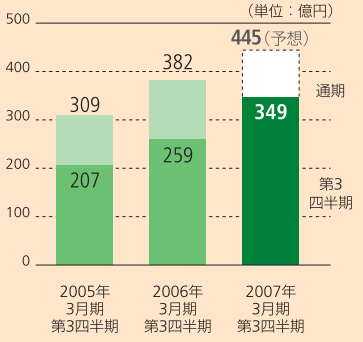


営業利益は、329億円と前年同期比＋33.0%の増益となりました。

経常利益

前年同期比 +34.4%

349億円

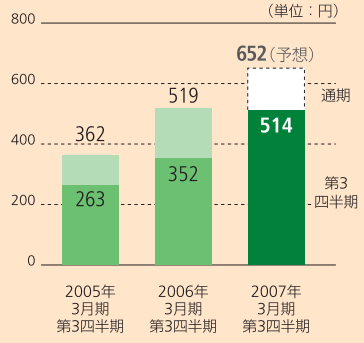


経常利益は、受取配当金などの増加により、349億円と前年同期比＋34.4%の増益となりました。

1株当たり当期純利益

前年同期比 +161円

514円



1株当たり当期純利益は、前年同期より161円増加しました。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ（2006年11月15日発表）

2006年12月、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（総額：500億円、転換価額：21,120円）を発行しました。この調達資金は、ソフトウエア開発投資、システム開発用機器およびデータセンターの新設等の設備資金や、拠点の新設にともなう保証金、運転資金に充当する予定です。

配当予想の修正に関するお知らせ（2007年1月26日発表）

当期の期末配当金は、2006年4月に発表した予想から10円増配し、1株当たり110円とさせていただきます。この結果、年間配当金は既に実施済みの中間期末配当金とあわせて、1株当たり180円となる見込みです。

なお、期末配当金は、2007年5月開催予定の取締役会において正式に決定する予定です。

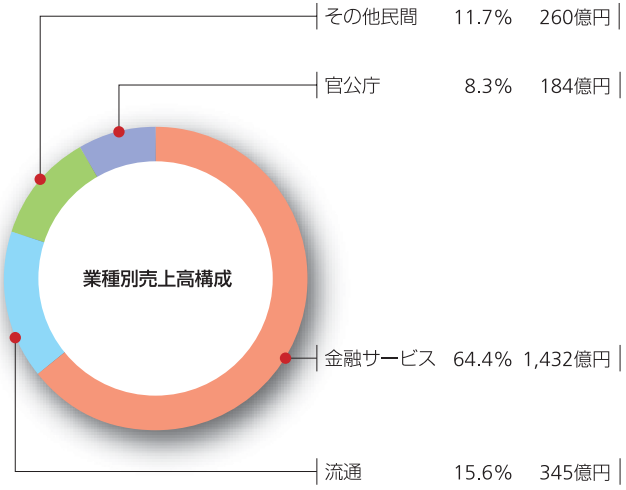
株式の分割に関するお知らせ（2007年1月26日発表）

1投資単位当たりの金額を引下げ、投資家がより投資しやすい環境を整えることを目的として、2007年4月1日付で1株につき5株の割合で株式の分割をおこないます。（株式分割基準日：2007年3月31日）

ります。
点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定
該予想と異なる結果となる可能性があります。

業種別売上高

売上高を業種別に見ると、特に金融サービス業向けが伸長しました。主要顧客やオンライン証券向けに加え、共同利用型サービスの新規導入など証券業務関連の開発案件、システム運用、商品販売が増加したほか、保険業向けの開発案件も増加しました。流通業向けは、大型開発案件等の一巡により総じて低調となりましたが、官公庁向けは、大型開発案件の受注にかかる開発·製品販売および商品販売の増加で好調でした。



（注）記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

セグメント（サービス）別売上高

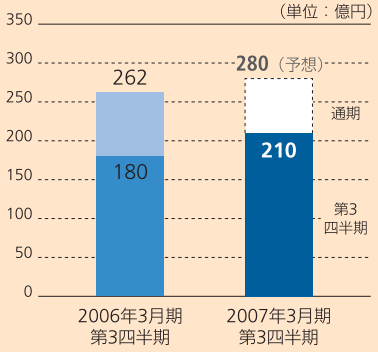
コンサルティングサービス

前年同期比 +16.4%

210億円

調査・研究、経営コンサルティング、システムコンサルティングなどのサービスを提供しています。NRIグループではナレッジ（＝知）を核にして、お客様の問題解決と新しいビジネスの創出を手がけています。

コンサルティングサービス売上高



民間企業向け経営コンサルティングが順調に推移したほか、金融サービス業向けのシステムコンサルティングが好調でした。また、アジア、特に中国におけるコンサルティング事業の確立に向けた活動等を推進しました。

この結果、コンサルティングサービスの売上高は、前年同期に比べ16.4%増収の、210億円となりました。

（注）記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

コンサルティング
サービス
210億円（9.5%）

IT
ソリューションサービス
2,013億円（90.5%）

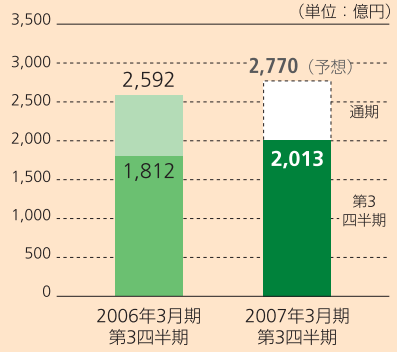
ITソリューションサービス

前年同期比
+11.1%

2,013億円

最先端の情報技術と長年にわたって蓄積してきた業務知識を活用し、お客様の事業・業務改革に関わるIT戦略パートナーとして、情報システムの企画・設計から、開発・運用処理までをおこなっています。

ITソリューションサービス売上高



金融サービス業向けおよび官公庁向けが好調に推移しました。

この結果、ITソリューションサービスの売上高は、前年同期に比べ11.1%増収の、2,013億円となりました。

要約連結損益計算書（未監査）

単位：百万円

	前第3四半期 自2005年 4月 1日 至2005年12月31日	当第3四半期 自2006年 4月 1日 至2006年12月31日	増減額
売上高	199,340	222,381	+23,041
売上原価	149,010	159,639	+10,628
▶ 売上総利益	50,329	62,742	+12,412
販売費及び一般管理費	25,550	29,794	+4,243
営業利益	24,778	32,948	+8,169
▶ 営業外損益	1,217	1,982	+764
経常利益	25,996	34,930	+8,934
特別損益	△302	△7	+294
▶ 税金等調整前当期純利益	25,694	34,922	+9,228
法人税等	10,087	14,018	+3,930
当期純利益	15,606	20,904	+5,298

▶ 売上総利益

売上高の増加に加え、プロジェクト管理の強化や生産性および品質を高める活動の推進、積極的な中国企業への外注などにより売上原価を抑制した結果、627億円と前年同期比124億円の増益となりました。

▶ 営業外損益

受取配当金が大幅に増加したことにより、19億円と前年同期比7億円の増益となりました。

▶ 税金等調整前当期純利益

経常利益の増加に加え、前期にあった投資有価証券評価減等の特別損失の減少により、349 億円と前年同期比 92 億円の増益となりました。

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 要約連結貸借対照表については、中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用し、表示を変更しています。
なお、前第3四半期を遡及して修正しています。
3. 各第3四半期の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

要約連結貸借対照表（未監査）

単位：百万円

	前第3四半期（2005年12月31日現在）	当第3四半期（2006年12月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	122,152	195,964
固定資産	170,864	144,629
有形固定資産	37,006	41,709
無形固定資産	21,055	21,850
投資その他の資産	112,802	81,068
資産合計	**293,017**	**340,594**
（負債の部）		
流動負債	42,722	55,871
固定負債	43,121	74,948
負債合計	**85,843**	**130,820**
（純資産の部）注2		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,800	14,800
利益剰余金	179,771	200,951
自己株式	△48,281	△47,852
株主資本合計	164,889	186,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,297	22,485
為替換算調整勘定	△13	584
評価・換算差額等合計	42,284	23,069
新株予約権	—	204
純資産合計	**207,173**	**209,774**
負債・純資産合計	**293,017**	**340,594**

要約連結キャッシュ・フロー計算書（未監査）

単位：百万円

	前第3四半期 自2005年 4月 1日 至2005年12月31日	当第3四半期 自2006年 4月 1日 至2006年12月31日	増減額
▶営業活動によるキャッシュ・フロー	16,663	12,858	△3,804
▶投資活動によるキャッシュ・フロー	32,075	△9,862	△41,938
▶財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,247	43,545	+97,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	69	△104
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△5,334	46,611	+51,945
現金及び現金同等物の期首残高	38,677	50,752	+12,075
現金及び現金同等物の期末残高	33,342	97,363	+64,020

▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益は増加しましたが、売上債権の増加等があり、128億円となりました。

▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

共同利用型サービスの能力増強のための機器等の取得や共同利用型システムの開発などによる支出、有価証券および投資有価証券の売買等で、△98億円となりました。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

新株予約権付社債の発行による収入、配当金の支払いによる支出等で、435億円となりました。

TRUE TELLER
金融業界向け「顧客の声マネジメントソリューション」を発売（2006年12月）

「TRUE TELLER」は、顧客からの問い合わせの電話やアンケートへの回答など、膨大な情報を分析して、商品開発やサービスの改善に役立てるためのシステムです。

銀行や保険会社などの金融機関で急務となっている、顧客の声を活用した経営改善やコンプライアンス関連の問題解決に対応するために、2006年12月、このソリューションを発売しました。

この導入により、企業は自社の商品やサービスに寄せられる要望を抽出・評価（Check）し、それを具体的な経営への提言（Act）と施策の立案（Plan）、商品やサービスの開発・提供（Do）に繋げるという、継続的な経営改善サイクルを構築することが可能になります。

NRIでは、これからも、顧客の声を経営改革に反映するための支援を続けていきます。

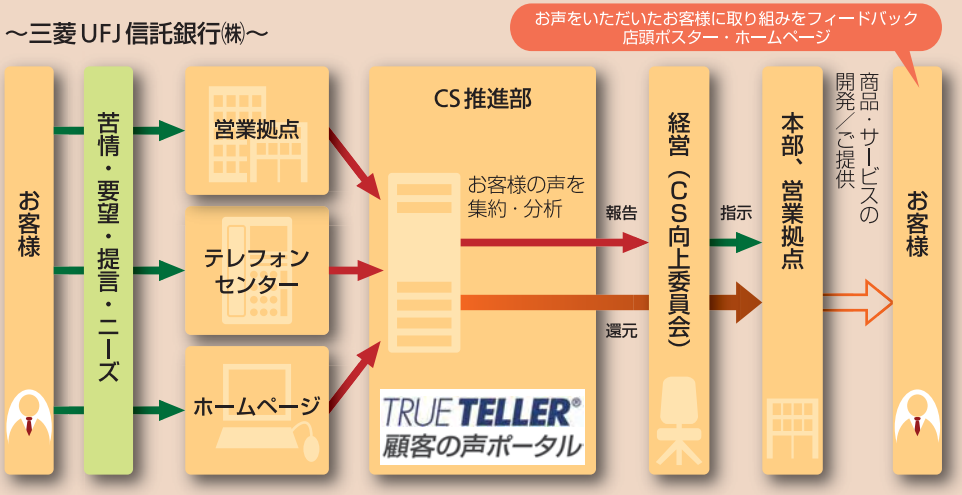
事例紹介

三菱UFJ信託銀行㈱では、お客様満足度調査の結果やコールセンターに寄せられる苦情・相談を集約し、その内容を「TRUE TELLER」で夜間に分類・分析。翌朝、その結果を全社員にフィードバックしています。また、社長も出席するCS(*)向上委員会でもこの結果を議論し、顧客の声に基づいた経営改善を進めています。

(*)CS (Customer Satisfaction: お客様の満足度)

「顧客の声」を自動的に集約、分析し、タイムリーに経営層や全従業員に伝達する

～三菱UFJ信託銀行㈱～



資料：コンピュータテレフォニー 2006.12より抜粋

内閣府インターネット・シンポジウム事業
「身近な場における安全・安心」（2006年12月2日～16日開催）

出所：内閣府国民生活局のホームページより

内閣府の平成18年度インターネット・シンポジウム事業において、事務局としてWebサイトの構築・運用、国民からの意見の分析および討論に関連するコンテンツ作成などを支援しました。

最近、身近な場である家庭、学校、職場などにおいて、シュレッダー、ガス瞬間湯沸かし器、エレベーター、耐震偽装、プール事故など、これまで予期されなかった生命・身体に及ぶ事件・事故が相次いでいます。このシンポジウムでは、安心できる社会を実現するための方策などについて、インターネット上で有識者が討論をおこないました。また同時に、国民の皆様からの意見も受け付けました。

単行本紹介（2006年10月以降出版）　お近くの書店でお求めいただけます。

詳しくは、NRIのホームページ http://www.nri.co.jp/opinion/book/index.htmlにて紹介しております。是非ご覧ください。

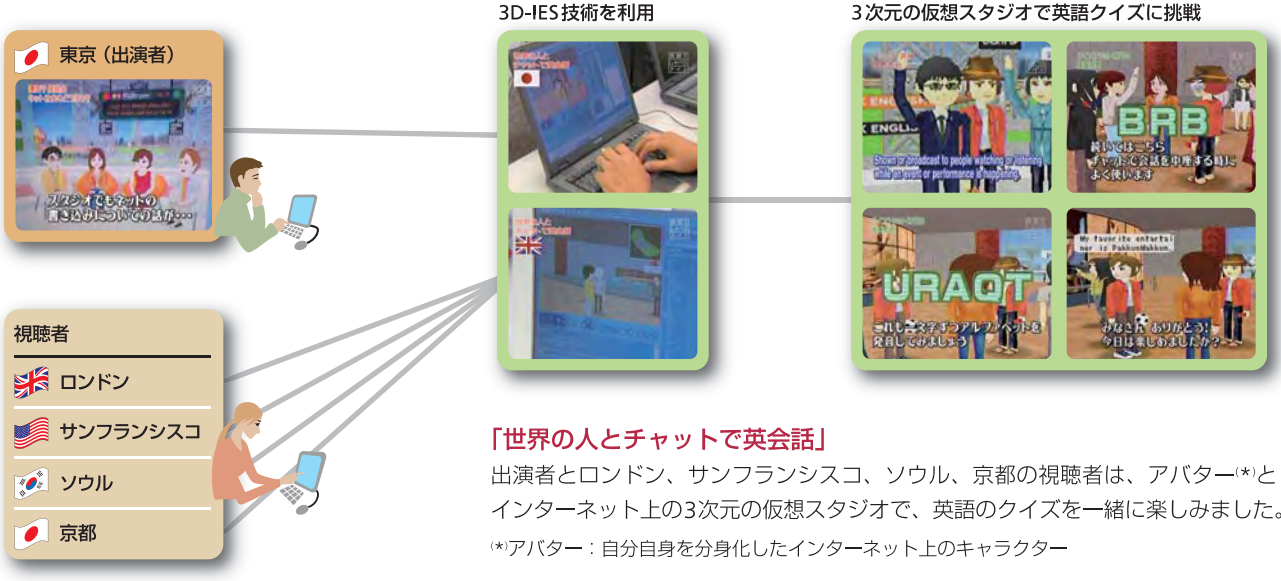
NHK「英語でしゃべらナイト」に「3D-IES」の技術を提供（2006年11月15日）

3D-IES（Interactive Education System、遠隔教育システム、http://www.3d-ies.com）とは、インターネット上の仮想空間を利用し、遠隔地にいる複数のユーザーがコミュニケーションをおこなうことができるシステムです。この機能は、NRIと京都大学の共同研究によって開発され、これまでに、がん患者のメンタルケアの実証実験などでも活用されてきました。

この技術が、NHKの語学教育番組「英語でしゃべらナイト」（NHK総合、毎週金曜23:00～23:29放送）の視聴者参加型企画に採用され、11月24日に放送されました。

番組では、「世界の人とチャットで英会話」と題して、レギュラー出演者と、事前に選ばれた一般視聴者が、「3D-IES」を利用したPCの仮想空間に登場。公開番組のように会話するとともに、身ぶり、手ぶり、表情などを伝えました。世界中から番組に参加し、リアルタイムのコミュニケーションをおこなう試みは、日本では初めてとなりました。

NRIでは、今後も、放送、教育、医療など様々な分野における新しい形態のコミュニケーション・スタイルの構築を支援していきます。



「世界の人とチャットで英会話」

出演者とロンドン、サンフランシスコ、ソウル、京都の視聴者は、アバター(*)として、インターネット上の3次元の仮想スタジオで、英語のクイズを一緒に楽しみました。

(*)アバター：自分自身を分身化したインターネット上のキャラクター

会社概要

会社名	株式会社 野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
沿革	1965年4月　株式会社野村総合研究所（NRI）設立 1966年1月　株式会社野村電子計算センター（NCC）設立 1988年1月　両社が合併
資本金	186億円
代表者	取締役社長　藤沼　彰久
従業員数	4,405名／NRI グループ5,288名

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号　三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号　三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
（連絡先・照会先）	〒137-8081　東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部　　フリーダイヤル　0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　本店および全国各支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行のフリーダイヤル（自動応答）およびインターネットでも24時間承っております。 フリーダイヤル　0120-244-479（本店証券代行部）　0120-684-479（大阪証券代行部） インターネットホームページ　http://www.tr.mufg.jp/daikou/
単元株式数	100 株
公告方法	電子公告（当社ホームページ　http://www.nri.co.jp） ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

NRI 未来年表

「NRI 未来年表」より抜粋
全文は、当社ホームページからダウンロードできます。
http://www.nri.co.jp/publicity/2010/nenpyou.html

2010年、日本の未来を提案します。

月	日	政治・社会	月	日	産業・経営	NRI 予測
2007						
		団塊世代が60歳になりはじめる 大学・短大が定員割れし、「全入時代」に突入 在職老齢年金制度が開始、70歳以上の年金支給額が減額 東海道・山陽新幹線の次世代車両「N700系」が営業運転開始 小学6年・中学3年が対象の全国学力・学習状況調査が開始			公共サービスに対する市場化テストの導入が本格化 ストックオプションの費用計上を義務づける会計基準の適用開始 マスメディア集中排除原則が緩和 超高速インターネット衛星が打ち上げ	100Mbpsを超える無線LANの高速通信が始まる XML開発言語が普及 第3.5世代携帯電話の普及が始まる 携帯電話市場が7,3兆円*1 コンテンツ市場が6,886億円*2 ブログ・SNSの市場が484億円 ブロードバンド市場が2,2兆円*3 放送市場（地上アナログを除く）が1,8兆円*4 Eコマース市場（B2C）が4,4兆円 中国での自動車販売台数が714万台に達し、日本と逆転 実質GDP成長率（年度）が2.2%（野村證券）*5
4/1		改正年金法が施行、離婚時の年金分割が開始	4		住宅金融公庫が廃止、住宅金融支援機構に移行	
1		改正容器包装リサイクル法が施行			国内の上場企業に財務諸表の四半期開示が義務化	
1		裁判以外の方法による紛争解決の促進をはかるADR法が施行			残存価額と償却可能限度額を廃止する減価償却制度の適用開始	
1		自治体の出納長・収入役を廃止する改正地方自治法が施行	5		改正商法（05年）で認められた三角合併が解禁	
1		新潟市と浜松市が政令指定都市に移行	7		WiMAXを使った高速無線通信の電波を3 会社に割り当て	
		東京都の全都立高等学校で「奉仕体験活動」が必修化	夏		証券取引法を抜本改正した金融商品取引法（投資サービス法）が施行	
		統一地方選挙	10/1		日本郵政公社民営化	
5		フランス大統領選挙	秋		企業が事業の一部を他社に信託する「事業信託」制度が開始	
半ば		国土形成計画（全国計画）が策定	12		保険商品の銀行窓販が全面解禁	
6/6		G8サミットがドイツで開催				
		個人住民税の定率減税が廃止				
7/22		参議院議員選挙				
		青森県六ヶ所村の核再処理工場が操業開始				
9		APECがシドニーで開催				
11		2007年ユニバーサル技能五輪国際大会が静岡県で開催				
末		国際宇宙ステーションの日本実験棟「きぼう」が打ち上げ				
2008						
		ロシア大統領選挙 APECがペルーで開催 第11回国際エネルギー・フォーラムがイタリアで開催 第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）が東京で開催 アジア大洋州地域16カ国によるEPAの検討開始 教職大学院が開学			大量の10年国債（40兆円）の償還期限 証券税制の優遇措置が期限切れ 準天頂衛星1号機打ち上げ	RFIDの本格普及が始まる NGNが商用化 車のIPv6化が始まる RSSを活用したリアルタイムでの情報取得が普及 モバイル機器を使用したCGMが拡大 IPマルチキャストによるハイビジョン品質での地上波デジタル再送信 デジタルカメラの世界市場が9,100万台のピークに到達 半導体製造装置市場が5兆円 日米欧のハイブリッド自動車市場が100万台を超える 退職一時金の支給額がピークに到達 最適な販促情報を生成する「マーケティング最適化」が普及 実質GDP成長率（年度）が2.4%（野村證券）*5
2/25		韓国第17代大統領就任	1		社債等登録法廃止、社債の完全電子化	
3		台湾総統選挙	3～7		たばこ自販機に成人識別機能用ICカード「tasupo」が導入	
4		70～74歳の中低所得者の医療費窓口負担が2割に引き上げ	春		リース会計の新基準が適用開始	
		75歳以上の全ての国民が入る新高齢者医療制度が創設	4		金融商品取引法の内部統制（日本版SOX法）が適用開始	
6/14		万国博覧会がスペイン·サラゴサで開催			法定書類の電子開示システム（EDINET）が大幅刷新	
		東京メトロ13号線が開業	9		親会社と海外子会社の会計基準の統一が義務化	
6～7		G8サミットが日本で開催	10		社会保険庁から年金業務を継承する「ねんきん事業機構」が発足	
8/8		第29回夏季オリンピックが北京で開催			政府系金融機関が統廃合	
11		アメリカ大統領選挙	末		EUが新しい自動車排ガス規制「ユーロ5」を発効	
2009						
		APECがシンガポールで開催 大衆薬の販売規制を緩和する改正薬事法が施行 第2回ワールドベースボールクラシック開催 認可保育所への待機児童がなくなる（「子ども子育て応援プラン」目標）			金融庁業務支援統合システム（仮称）が稼働 農林水産物・食品の輸出額が6,000億円（「グローバル戦略」目標）	ICタグ関連市場が1,000億円を超える 実質GDP成長率（年度）が0.8%（野村證券）*5
3		富士山静岡空港開港	1		株券の完全電子化	
5/27		裁判員制度が開始	3		上場企業の四半期決算における事業別損益の開示が義務化	
10/2		日本が招致活動中の2016年夏季オリンピックの開催都市が決定	冬		灰色金利を撤廃する貸金業法が完全施行	
末		羽田空港の再拡張事業による4本目の滑走路が供用開始				
2010						
		日本の高齢化率が23.1%に到達 社会保障給付費の増加率が経済成長率（名目）を上回る 厚生年金と共済年金を一元化 具体的な地方分権改革を盛り込んだ地方分権改革一括法が制定 FIFAワールドカップが南アフリカ共和国で開催 湾岸協力会議（GCC）加盟の産油6カ国の通貨統合 国際宇宙ステーション完成 フリーター人口が03年の217万人の8割に減少（「再チャレンジ支援策」目標）			第4世代携帯電話サービス開始 通信と放送の総合的法体系の法案の国会提出 対日投資の対GDP比が5%程度（以下、「グローバル戦略」目標） EPA締結国との貿易額が全体の25% ブロードバンド通信ゼロ地域の解消（以下、「IT新改革戦略」目標） テレワーカーが就業人口の2割に到達 中国、世界最大の輸出国に（OECD） 中国の1人あたりGDP が2000 年の2 倍に成長（第11次5 ヵ年計画）	NGNと1ギガ光ネットワークが普及 システムが自律的に対応する自律コンピューティングが普及 リアルタイムBIとSOAが普及 携帯電話市場が7兆円*1 コンテンツ市場が1.1兆円*2 ブログ・SNSの市場が1,522億円 ブロードバンド市場が2,2兆円*3 放送市場（地上アナログを除く）が3.1兆円*4 Eコマース市場（B2C）が6兆円 住宅リフォーム市場が8兆円まで拡大 中国での自動車販売台数が1,067万台に拡大 ナノテク関連製品市場が5.6兆円*6 実質GDP成長率（年度）が2.5%（野村證券）*5
2/12		第21回冬季オリンピックがバンクーバーで開催				
5/1		万国博覧会が上海で開催				
7		参議院議員選挙				
11		APECが日本で開催				

*1 電気通信事業収入とモバイルコンテンツ、モバイル決済各市場の合計
*2 音楽配信、オンラインゲーム、ネット広告各市場の合計
*3 家庭向けブロードバンド接続、モバイルブロードバンド、専用線・データ通信を含む法人ネットワーク各市場の合計
*4 地上デジタル放送、BSデジタル放送、CSデジタル放送、ケーブルテレビ、移動体向け放送、VOD、IP 放送各市場の合計
*5 連鎖方式をもとに算定
*6 コンシューマ関連製品、自動車・自転車関連製品、産業ロボット関連製品、歯科・整形・医療関連製品、エレクトロニクス関連製品、エネルギー・環境関連、材料、計測および機器の8項目で算定

「NRI未来年表」は「2010年、日本の未来を提案します。」キャンペーンの一環として野村総合研究所（NRI）がまとめたものです。ここに記載されているイベントや予測等は、2007年1月26日時点において、それぞれの主管団体等から公表されている内容であり、今後、予告なく変更・修正される可能性があります。

©2007 Nomura Research Institute, Ltd.

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています。
Printed in Japan

株式会社 野村総合研究所
〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-6-5　丸の内北口ビル
Tel. 03-5533-2111　http://www.nri.co.jp